吸収合併に係る事前開示書面

（会社法第794条第１項および会社法施行規則第191条に基づく書面）

2021年２月12日

株式会社ソラスト

2021年２月12日

東京都港区港南一丁目７番18号
株式会社ソラスト
代表取締役社長　藤河　芳一

当社は、2020年８月20日付で株式会社ティー・エム・メディカルサービス（以下「ティー・エム・メディカルサービス」といいます。）、株式会社ピナクル（以下「ピナクル」といいます。）および株式会社JAWA（以下「JAWA」といいます。）との間で締結した合併契約書に基づき、2021年４月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ティー・エム・メディカルサービス、ピナクルおよびJAWAを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

本件吸収合併に関し、会社法第794条第１項および会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

１．吸収合併契約の内容（会社法第794条第１項）

2020年８月20日付で当社とティー・エム・メディカルサービス、ピナクルおよびJAWAが締結した合併契約書は別紙１のとおりです。

２．合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第１号）

ティー・エム・メディカルサービス、ピナクルおよびJAWAが当社の完全子会社であることから、本件吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行わないこととといたしました。

３．吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項（会社法施行規則第191条第２号）

該当事項はありません。

４．吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第191条第３号）

①　最終事業年度に係る計算書類等の内容

ティー・エム・メディカルサービスについて別紙２、ピナクルについて別紙３、JAWAについて別紙４のとおりです。

②　最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③　最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

５．吸収合併存続会社において、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（会社法施行規則第191条第５号）
該当事項はありません。

６．吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第６号）
本件吸収合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。
したがいまして、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

別紙１　吸収合併契約の内容

吸収合併契約書

株式会社ソラスト（以下「甲」という。）、株式会社 JAWA（以下「乙」という。）、株式会社ピナクル（以下「丙」という。）及び株式会社ティー・エム・メディカルサービス（以下「丁」という。）は、以下のとおり、吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（合併の方法）

甲、乙、丙及び丁は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社、乙、丙及び丁を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

第 2 条（商号及び住所）

本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

＜吸収合併存続会社＞

甲）　商号：　株式会社ソラスト
　　住所：　東京都港区港南一丁目 7 番 18 号

＜吸収合併消滅会社＞

乙）　商号：　株式会社 JAWA
　　住所：　愛媛県松山市中村二丁目 7 番 33 号

丙）　商号：　株式会社ピナクル
　　住所：　大阪市中央区久太郎町二丁目 4 番 11 号

丁）　商号：　株式会社ティー・エム・メディカルサービス
　　住所：　京都府向日市寺戸町初田 15 番地 1

第 3 条（本合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙、丙及び丁の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際して、乙、丙及び丁の株主に対して、その所有する乙、丙及び丁の株式に代わる株式その他の金銭等を交付しない。

第 4 条（株主総会の承認）

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、同法第 795 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

2. 乙、丙及び丁は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、同法第 783 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

第 5 条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2021年4月1日とする。但し、甲、乙、丙及び丁間で協議の上、効力発生日を変更することができる。

第6条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、乙、丙及び丁の資産、負債及び一切の権利義務を承継する。

第7条（会社財産の善管理注意義務）

甲、乙、丙及び丁は、本契約締結日から効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営を行うものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、甲、乙、丙及び丁間で協議の上これを実行するものとする。

第8条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結日から効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲、乙、丙若しくは丁の財産状況若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、又は本合併の実行に重大な支障となる事情が生じたときには、甲、乙、丙及び丁間で協議の上、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（協議事項）

本契約に定めるほか、本合併に関して必要な事項は、甲、乙、丙及び丁間で協議の上で定める。

（以下余白）

本契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲、乙、丙及び丁が記名押印の上、甲が原本を、乙、丙及び丁はその写しをそれぞれ保有する。

2020年8月20日

甲　東京都港区港南1-7-18 A-PLACE品川東6階
株式会社ソラスト
代表取締役社長　藤河　芳一

乙　愛媛県松山市中村二丁目7番33号
株式会社JAWA
代表取締役　高松　清

丙　大阪市中央区久太郎町二丁目4番11号
株式会社ピナクル
代表取締役　片野　雄一

丁　京都府向日市寺戸町初田15番地1
株式会社ティー・エム・メディカルサービス
代表取締役　片野　雄一

別紙２　ティー・エム・メディカルサービスの最終事業年度に係る計算書類等の内容

第１８期

（自２０１９年4月1日　至２０２０年3月３１日）

事業報告

株式会社ティー・エム・メディカルサービス
代表取締役社長　片野　雄一

Ⅰ．会社の現況

１．事業の経過及びその成果

当会計年度における我が国経済は、雇用環境が引き続き好調に推移し、個人消費についても緩やかな回復が見られました。2019 年 10 月からの消費増税後も、一時的な反動減が見られるものの、政府の景気下支え策により景気落ち込みの長期化は回避できると見込まれております。一方、新型コロナウィルス感染症（COVID-19）の感染拡大による我が国経済への影響は依然未知の部分が多く、活動自粛要請への対応などにより、今後、経済活動の低迷は長引かざるを得ないものとみられています。

このような状況の中、当社は認知症対応共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能居宅介護の利用者数増加、稼働率の向上を目指し、営業活動を実施致しました。この結果、売上高は 219 百万円、経常利益は 44 百万円となりました。

２．直前３事業年度の財産及び損益の状況

（単位：千円）

	2017 年 3 月期（第 15 期）	2018 年 3 月期（第 16 期）	2019 年 3 月期（第 17 期）	2020 年 3 月期（第 18 期）（当事業年度）
売上高	143,932	218,679	213,803	219,900
経常利益	2,612	24,133	30,498	44,275
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲44,722	15,970	20,310	29,485
1 株当たり当期純利益(円)又は 1 株当たり当期純損失(▲)(円)	▲745,381.31	266,170.76	338,503.33	491,428.31
総資産	203,645	210,488	210,269	148,953
純資産	46,790	62,760	83,071	112,556
1 株当たり純資産額(円)	779,843.53	1,046,014.30	1,384,517.63	1,875,945.95

（注）第 15 期（2017 年 3 月期）につきましては、決算期変更により 2016 年 8 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日までの 8 ヶ月間となっております。

３．対処すべき課題

当社は認知症対応共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能居宅介護の運営を行っており、利用者数増加を最大の課題として取り組んでまいります。具体的には、周辺医療機関、居宅介護支援事業所との連携を強化し、利用者獲得チャネルの拡大に注力してまいります。また、引き続き、コンプライアンスの遵守に努めてまいります。

４．主な事業内容

（１）認知症対応型共同生活介護事業の運営

（２）小規模多機能居宅介護事業の運営

５．主要な事業所

本社　京都府向日市

６．従業員の状況（2020 年 3 月 31 日現在）

区　　分	人　　数	前事業年度末比増減
常　　勤	17 名	4 名減
非 常 勤	25 名	2 名増
合　　計	42 名	2 名減

７．主要な借入先の状況（2020 年 3 月 31 日現在）

借　入　先	借　入　金
株式会社ソラスト	74 百万円
合　　計	74 百万円

Ⅱ．会社の現況に関する事項（2020 年 3 月 31 日現在）

１．　株式の状況

①　発行可能株式総数　60　株

②　発行済株式総数　60　株

③　資本金　3,000,000　円

④　株主数　1　名

⑤　株主

株主名	持株数	持株比率
㈱ソラスト	60	100％

２．会社役員の状況

①　取締役及び監査役の状況

地　　位	氏　　名	担当及び他の法人等重要な兼職の状況
代表取締役	片野　雄一	㈱ソラスト 執行役員 介護事業本部 グループ運営部長
取　締　役	小坂　龍	㈱ソラスト 介護事業本部 グループ運営部 ディレクター
取　締　役	髙井　佳樹	㈱ソラスト 介護事業本部 関西介護ブロック ｼﾆｱﾃﾞｨﾚｸﾀｰ
監　査　役	佐藤　浩由	㈱ソラスト 経営企画本部 経営企画部 経営企画課長

②　当事業年度中の取締役及び監査役の異動

該当ありません。

３．内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして下記の体制整備を行っています。

（１）取締役会規程を遵守した運営

（２）個人情報の保護に関する諸規程を遵守した運営

（３）社内の危機管理体制整備を行い、リスク管理基本規程を遵守した運営

なお、業務の適正を確保するため、ソラストグループ会社「ソラストグループコンプライアンス行動基準」を遵守し、コンプライアンス体制の運用に努めています。

４．株主会社の支配に関する基本方針

該当ありません。

５．決算日後に生じた重要事項

該当ありません。

以上

第１８期

（自２０１９年4月1日　至２０２０年3月３１日）

計算書類

株式会社ティー・エム・メディカルサービス
代表取締役社長　片野　雄一

決　算　報　告　書

（ 第　18　期 ）

自　　2019　年　　4　月　　1　日

至　　2020　年　　3　月　31　日

株式会社　ティー・エム・メディカルサービス

向日市寺戸町初田15番地1

株式会社　ティー・エム・メディカルサービス

貸借対照表

（2020 年　3 月 31 日現在）　　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）	148,953,433	負債の部	36,396,676
流動資産	83,051,662	流動負債	24,620,196
当座資産	70,588,154	未払金	9,251,214
現金及び預金	35,025,562	未払費用	249,896
現金	280,824	未払法人税等	7,656,500
預金	34,744,738	預り金	2,582,324
当座預金	10,000,000	賞与引当金	4,880,262
普通預金	24,744,738	固定負債	11,776,480
受取手形及び売掛金	35,562,592	預り保証金	7,000,000
事業未収金	35,562,592	資産除去債務	4,776,480
その他の流動資産	12,463,508		
前払費用	1,030,448	負債合計	36,396,676
固定資産	65,901,771	（純資産の部）	112,556,757
有形固定資産	46,209,387	株主資本	112,556,757
建物及び構築物	45,203,256	資本金	3,000,000
建物	80,704,504	利益剰余金	109,556,757
建物減償累計額	△46,643,347	繰越利益剰余金	109,556,757
建物付属設備	55,465,790		
建附減償累計額	△48,222,468		
構築物	24,489,738		
構築物減償累計額	△20,590,961		
機械装置及び運搬具	407,051		
車輌及び船舶	1,859,001		
車両減償累計	△1,451,950		
工具器具備品(純額)	599,080		
その他の器械備品	11,755,996		
器備減償累計	△11,156,916		
無形固定資産	988,596		
水道施設利用権	988,596		
水道施設利用権	988,596		
その他の資産	18,703,788		
出資金	110,000		
繰延税金資産	10,570,691		
保証金	8,023,097	純資産合計	112,556,757
資産合計	148,953,433	負債及び純資産合計	148,953,433

株式会社　ティー・エム・メディカルサービス

損益計算書

（自 2019 年　4 月　1 日 至 2020 年　3 月 31 日）　　（単位：円）

科目	金額
事業収益	219,900,641
本来業務事業損益	219,900,641
介護者利用負担金収入	94,780,577
介護保険収入	125,120,064
売上原価	169,214,570
売上原価	169,214,570
給食材料仕入高	10,257,141
給料手当(福)	89,444,603
賞与引当金繰入(福)	4,880,262
法定福利費(福)	12,269,004
賞与(福)	9,062,646
賃借料(福)	8,918,195
修繕費(福)	832,019
減価償却費(福)	7,930,121
その他経費	25,620,579
売上総利益	50,686,071
販売費及び一般管理費	7,607,869
リース料	633,600
支払手数料	1,900,274
租税公課	5,073,995
事業利益	43,078,202
事業外収益	1,448,623
受取利息及び配当金	7,088
受取利息	2,088
受取配当金	5,000
補助金収入	60,000
雑収入	1,381,535
事業外費用	251,155
支払利息	251,155
支払利息	251,155
経常利益	44,275,670
税引前当期純利益	44,275,670
法人税等	14,789,971
法人税等	10,606,035
法人税等調整額	4,183,936
当期純利益	29,485,699

株式会社　ティー・エム・メディカルサービス

株主資本等変動計算書

自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
期首残高	3,000,000	80,071,058	80,071,058	83,071,058	83,071,058
事業年度中の変動額					
当期純利益		29,485,699	29,485,699	29,485,699	29,485,699
事業年度中の変動額合計		29,485,699	29,485,699	29,485,699	29,485,699
期末残高	3,000,000	109,556,757	109,556,757	112,556,757	112,556,757

株式会社　ティー・エム・メディカルサービス

個　別　注　記　表

自 2019 年　4 月　1 日
至 2020 年　3 月 31 日

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記
資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法により評価しております。
たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法により評価しております。
固定資産の減価償却の方法
＜有形固定資産＞定率法、ただし平成10年4月以降取得の建物については、法人税法の規定により定額法にて処理をしております。平成28年4月以降取得の建物付属設備及び構築物については法人税法の規定により定額法にて処理しております。
主な耐用年数　建物･構築物 17年～20年 工具･器具及び備品 5年～10年
＜無形固定資産＞定額法
引当金の計上基準
貸倒引当金　債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上しております。
賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
その他
項目名
消費税等の会計処理
内容
消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記
圧縮記帳
建物、建物付属設備、圧縮記帳額の控除

Ⅲ．株主資本等変動計算書に関する注記
発行済株式の種類及び総数に関する事項
発行済株式
普通株式（発行済株式）
当期末株式数（発行済普通株式）　60

別紙３　ピナクルの最終事業年度に係る計算書類等の内容

第３１期

（自２０１９年4月1日　至２０２０年3月３１日）

事業報告

株式会社ピナクル
代表取締役社長　片野　雄一

Ⅰ．会社の現況

１．事業の経過及びその成果

当会計年度における我が国経済は、雇用環境が引き続き好調に推移し、個人消費についても緩やかな回復が見られました。2019 年 10 月からの消費増税後も、一時的な反動減が見られるものの、政府の景気下支え策により景気落ち込みの長期化は回避できると見込まれております。一方、新型コロナウィルス感染症（COVID-19）の感染拡大による我が国経済への影響は依然未知の部分が多く、活動自粛要請への対応などにより、今後、経済活動の低迷は長引かざるを得ないものとみられています。

このような状況の中、当社は通所介護事業所を中心に各事業所の利用者数増加、稼働率向上のための営業活動強化と配置人員数の適正化を図りました。配置人員数の適正化については、計画通りに人件費削減効果は達成したものの、一部の事業所で営業活動による効果は未だ不十分であり、売上高は 940 百万円、経常利益は 86 百万円となりました。

２．直前３事業年度の財産及び損益の状況

（単位：千円）

	2017 年 9 月期（第 28 期）	2018 年 3 月期（第 29 期）	2019 年 3 月期（第 30 期）	2020 年 3 月期（第 31 期）（当事業年度）
売上高	862,861	417,594	847,255	940,461
経常利益又は経営損失(▲)	▲83,890	8,527	56,383	86,755
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲73,562	4,663	46,697	60,737
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(▲)(円)	▲122,604.08	7,445.21	46,697.76	60,737.36
総資産	2,176,304	1,145,788	1,098,591	1,044,869
純資産	▲72,421	14,663	61,361	122,098
1 株当たり純資産額(円)	▲120,702.67	14,663.48	61,361.25	122,098.61

(注)1．1 株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
2．1 株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
3．2018 年 3 月期(29 期)につきましては、決算期変更により 2017 年 10 月から 2018 年 3 月までの 6 ヶ月間となっております。

３．対処すべき課題

通所介護事業所・グループホームの営業活動と事業所運営力強化による稼働率向上及び、配置人員数の適正化による収益性向上に注力してまいります。また、引き続き、コンプライアンスの遵守に努めてまいります。

４．主な事業内容

通所介護、グループホーム、居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、ショートステイ、
訪問介護の運営

５．主要な事業所

本社　大阪府大阪市

６．従業員の状況　（2020 年 3 月 31 日現在）

区　分	人　数	前事業年度末比増減
常　勤	91 名	10 名増
非 常 勤	70 名	29 名増
派　遣	13 名	25 名減
合　計	174 名	14 名増

7．主要な借入先の状況　（2020 年 3 月 31 日現在）

借　入　先	借　入　金
株式会社ソラスト	810 百万円
合　　計	810 百万円

Ⅱ．会社の現況に関する事項（2020 年 3 月 31 日現在）

1．　株式の状況

①　発行可能株式総数　　3,000　株
②　発行済株式総数　　1,000　株
③　株主数　　1　名
④　大株主

株主名	持株数	持株比率
㈱ソラスト	1,000	100%

（注）1.持株比率は自己株式を控除して計算しており、小数点第 2 位以下を四捨五入しております。
2.自己株式は所有しておりません。

2．会社役員の状況

①　取締役及び監査役の状況（2020 年 3 月 31 日現在）

地　位	氏　名	担当及び他の法人等重要な兼職の状況
代表取締役	片野　雄一	㈱ソラスト 執行役員 介護事業本部 グループ運営部長
取　締　役	二ノ宮　博宣	㈱ソラスト 介護事業本部 関西介護ブロック長
取　締　役	谷山　潤一	㈱ソラスト 事業開発部長
監　査　役	泉　　篤史	㈱ソラスト 財務経理･ｺｰﾎﾟﾚｰﾄｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ本部 経理部長

②　当事業年度中の取締役及び監査役の異動
該当事項はありません。

3．内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして下記の体制整備を行っております。

（1）取締役会規程を遵守した運営
（2）個人情報の保護に関する諸規程を遵守した運営
（3）社内の危機管理体制整備を行い、リスク管理基本規程を遵守した運営

なお、業務の適正を確保するため、ソラストグループ会社「ソラストグループコンプライアンス行動基準」を遵守し、コンプライアンス体制の運用に努めております。

4．株主会社の支配に関する基本方針
該当事項はありません。

5．決算日後に生じた重要事項
該当事項はありません。

以上

第３１期

（自２０１９年4月1日　至２０２０年3月３１日）

計算書類

株式会社ピナクル
代表取締役社長　片野　雄一

決　算　報　告　書

（第　３１　期）

自　平成 31 年　4 月　1 日
至　令和　2 年　3 月 31 日

株式会社　ピナクル

大阪市中央区久太郎町二丁目４－１１

貸借対照表

株式会社　ピナクル

令和 2年 3月31日 現在　　単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 252,388,340】	【流動負債】	【 894,974,920】
現金・預金	105,858,220	短期借入金	810,499,537
利用者売掛金	21,610,363	未払金	40,387,106
国保売掛金	118,741,716	未払費用	3,348,890
前払費用	6,091,469	未払法人税等	11,126,600
未収入金	27,198	預り金	5,354,073
立替金	59,374	仮受金	2,216
【固定資産】	【 792,480,763】	賞与引当金	24,256,498
(有形固定資産)	(758,099,396)	【固定負債】	【 27,795,568】
建物	639,195,971	預り保証金	6,825,000
建物附属設備	241,255,593	資産除去債務	20,970,568
車両運搬具	242,770	負債合計	922,770,488
工具器具備品	72,935,128		
減価償却累計額	△436,381,755		
土地	240,851,689	純資産の部	
(投資その他の資産)	(34,381,367)	【株主資本】	【 122,098,615】
関係会社株式	500,000	資本金	10,000,000
出資金	100,000	(利益剰余金)	(112,098,615)
差入保証金	23,452,746	その他利益剰余金	112,098,615
繰延税金資産（固）	10,328,621	繰越利益剰余金	112,098,615
		純資産合計	122,098,615
資産合計	1,044,869,103	負債・純資産合計	1,044,869,103

損益計算書

株式会社　ピナクル

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

科目		金額	
【売上高】			
売上高			940,461,061
【売上原価】			
当期製品製造原価		784,008,050	784,008,050
	売上総利益金額		**156,453,011**
【販売費及び一般管理費】			**66,059,917**
	営業利益金額		**90,393,094**
【営業外収益】			
受取利息		1,010	
受取配当金		3,184	
雑収入		592,049	596,243
【営業外費用】			
支払利息			4,233,990
	経常利益金額		**86,755,347**
	税引前当期純利益金額		**86,755,347**
	法人税、住民税及び事業税	16,988,000	
	法人税等調整額	9,029,983	26,017,983
	当期純利益金額		**60,737,364**

株主資本等変動計算書

株式会社　ピナクル

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

株主資本		
資本金		
	当期首残高及び当期末残高	10,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	51,361,251
	当期変動額　当期純利益	60,737,364
	当期末残高	**112,098,615**
利益剰余金合計	当期首残高	51,361,251
	当期変動額	60,737,364
	当期末残高	**112,098,615**
株主資本合計		
	当期首残高	61,361,251
	当期変動額	60,737,364
	当期末残高	**122,098,615**

純資産合計		
	当期首残高	61,361,251
	当期変動額	60,737,364
	当期末残高	**122,098,615**

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く。）は定額法）を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

⑵引当金の計上基準

賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

⑶その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

２．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式　1,000 株

第３１期

（自２０１９年4月1日　至２０２０年3月３１日）

計算書類

附属明細書

株式会社ピナクル
代表取締役社長　片野　雄一

1.有形固定資産の明細

（単位:円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	479,662,479	−	−	16,358,200	463,304,279	175,891,692
	建物附属設備	53,949,659	592,992	−	6,734,674	47,807,977	193,447,616
	車両運搬費	2	−	−	−	2	242,768
	工具器具備品	5,533,063	3,047,796	−	2,445,410	6,135,449	66,799,679
	土地	240,851,689	−	−	−	240,851,689	−
	計	779,996,892	3,640,788	0	25,538,284	758,099,396	436,381,755

2. 引当金の明細

（単位:円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	21,354,498	24,256,498	21,354,498	24,256,498

3. 販売費および一般管理費の明細

（次ページ）

販売費及び一般管理費

株式会社　ピナクル

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

科目		金額	
給与手当		6,503,702	
通勤手当		445,553	
賞与		463,945	
退職給付費用		974,000	
賞与引当金繰入		900,000	
法定福利費		1,851,917	
福利厚生費		988,195	
旅費交通費		42,397	
通信費		2,619,988	
交際費		80,639	
減価償却費		1,448,677	
賃借料		823,817	
保険料		299,435	
水道光熱費		239,835	
消耗品費		2,581,639	
租税公課		34,035,151	
広告宣伝費		504,952	
支払手数料		7,478,793	
諸会費		26,000	
新聞図書費		34,653	
求人費		1,768,249	
リース料		1,863,251	
研修費		8,797	
雑費		76,332	
	合計		66,059,917

別紙４　JAWAの最終事業年度に係る計算書類等の内容

第１８期

（自２０１９年4月1日　至２０２０年3月３１日）

事業報告

株式会社 JAWA
代表取締役社長　高松　清

Ⅰ．会社の現況

１．事業の経過及びその成果

当会計年度における我が国経済は、雇用環境が引き続き好調に推移し、個人消費についても緩やかな回復が見られました。2019 年 10 月からの消費増税後も、一時的な反動減が見られるものの、政府の景気下支え策により景気落ち込みの長期化は回避できると見込まれております。一方、新型コロナウィルス感染症（COVID-19）の感染拡大による我が国経済への影響は依然未知の部分が多く、活動自粛要請への対応などにより、今後、経済活動の低迷は長引かざるを得ないものとみられています。

このような状況の中、組織再編を経て、人員数ならびに人件費の効率化を行うとともに、グループホームの稼働率が向上し、その結果、売上高は 1,397 百万円、経常利益は 151 百万円となりました。

２．直前３事業年度の財産及び損益の状況

（単位：千円）

	2017 年 9 月期（第 15 期）	2018 年 9 月期（第 16 期）	2019 年 3 月期（第 17 期）	2020 年 3 月期（第 18 期）（当事業年度）
売上高	2,378,606	2,001,172	678,463	1,397,280
経常利益又は経営損失(▲)	11,752	▲30,098	48,325	151,565
当期純利益又は当期純損失(▲)	18,145	▲47,209	29,616	97,476
1 株当たり当期純利益(円) 又は 1 株当たり当期純損失(▲)(円)	24,959.22	▲64,937.02	29,616.29	97,476.40
総資産	882,119	320,658	836,266	765,063
純資産	100,733	▲12,220	39,292	136,769
1 株当たり純資産額(円)	138,560.26	▲16,810.07	39,292.95	136,769.35

(注)1. 2019 年 3 月期(17 期)につきましては、決算期変更により 2018 年 10 月から 2019 年 3 月までの 6 ヶ月間となっております。

３．対処すべき課題

事業所の人員体制確保を最重要課題とし、先ずは社員採用・定着活動強化のため人に関する施策を着実に実行致します。なかでも人材強化につながる採用・育成に関する機能強化に取り組みます。それにより全社的に安定的な人員体制確保を行ったうえで、グループホーム、有料老人ホームの入居率改善のための営業体制の強化に注力してまいります。また、引き続き、コンプライアンスの遵守に努めてまいります。

４．主な事業内容

グループホーム、有料老人ホーム、デイサービスの運営

５．主要な事業所

本社　愛媛県松山市

６．従業員の状況　（2020 年 3 月 31 日現在）

区　　分	人　　数	前事業年度末比増減
常　　勤	148 名	15 名増
非 常　勤	83 名	12 名増
合　　計	231 名	27 名増

７．主要な借入先の状況　（2020 年 3 月 31 日現在）

借　入　先	借　入　金
株式会社ソラスト	4 百万円

Ⅱ．会社の現況に関する事項（2020 年 3 月 31 日現在）

１． 株式の状況

① 発行可能株式総数 10,000 株
② 発行済株式総数 1,000 株
③ 資本金 10,000,000 円
④ 株主数 1 名
⑤ 株主

株主名	持株数	持株比率
㈱ソラスト	1,000 株	100 %

（注）1.自己株式は保有しておりません。

２．会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2020 年 3 月 31 日現在）

地 位	氏 名	担当及び他の法人等重要な兼職の状況
代表取締役社長	高松 清	代表取締役社長
取 締 役	白石 貢一郎	ベストケア㈱ 執行役員 人材開発部長
取 締 役	日髙 幸恵	ベストケア㈱ 取締役
取 締 役	鈴木 康太	㈱ソラスト 執行役員 介護事業本部 事業企画部長
監 査 役	西野 政巳	㈱ソラスト 監査部長

② 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

(ア)就任

2019 年 3 月 28 日実施の臨時株主総会において、白石貢一郎氏、日髙幸恵氏が取締役に選任され、2019 年 4 月 1 日付で就任致しました。

2019 年 5 月 27 日開催の定時株主総会において、西野政巳氏が監査役に選任され、2019 年 5 月 27 日付で就任致しました。

(イ)退任

監査役 佐藤浩由氏は、2019 年 5 月 27 日をもって辞任致しました。

３．内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして下記の体制整備を行っています。

（1）関係各法令を遵守した運営
（2）個人情報の保護に関する諸規程を遵守した運営

４．株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません

５．決算日後に生じた重要事項

該当事項はありません

以上

第１８期

（自２０１９年4月1日　至２０２０年3月３１日）

計算書類

株式会社 JAWA
代表取締役社長　高松　清

決　算　報　告　書

（第　１８　期）

自　平成 31 年　4 月　1 日
至　令和　2 年　3 月 31 日

株式会社ＪＡＷＡ

貸借対照表

株式会社ＪＡＷＡ

令和 2年 3月31日 現在　　単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 340,427,667】	【流動負債】	【 151,508,309】
現金・預金	153,503,485	短期借入金	3,850,794
売掛金	163,810,449	未払金	80,809,463
前払費用	23,220,266	預り金	7,356,874
仮払金	16,143	未払法人税等	46,634,800
貸倒引当金	△122,676	未払消費税等	1,933,600
【固定資産】	【 424,636,204】	前受金	1,303,660
(有形固定資産)	(380,419,976)	リース債務	9,619,118
建物	1,189,100	【固定負債】	【 476,786,207】
建物付属設備	85,748,574	リース債務	412,445,372
機械装置	1,141,675	長期未払金	1,614,816
車両運搬具	2,481,143	資産除去債務	62,726,019
工具器具備品	13,808,161	負債合計	628,294,516
有形リース資産	376,777,615		
減価償却累計額	△100,726,292		
(投資その他の資産)	(44,216,228)	純資産の部	
関係会社株式	500,000	【株主資本】	【 136,769,355】
保証金及び敷金	484,825	資本金	10,000,000
長期繰延税金資産	43,231,403	(資本剰余金)	(113,100,000)
		その他資本剰余金	113,100,000
		(利益剰余金)	(13,669,355)
		その他利益剰余金	13,669,355
		繰越利益剰余金	13,669,355
		純資産合計	136,769,355
資産合計	765,063,871	負債・純資産合計	765,063,871

損益計算書

株式会社ＪＡＷＡ

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日　　単位：円

科目		金額	
【売上高】			
福祉売上			1,397,280,142
【売上原価】			
当期製品製造原価		1,187,650,294	1,187,650,294
	売上総利益金額		**209,629,848**
【販売費及び一般管理費】			**34,025,863**
	営業利益金額		**175,603,985**
【営業外収益】			
受取利息		9,250	
貸倒引当金戻入益		624,320	
補助金収入		1,500,000	
雑収入		1,321,105	3,454,675
【営業外費用】			
支払利息		27,474,322	
雑損		18,676	27,492,998
	経常利益金額		**151,565,662**
【特別利益】			
固定資産売却益			458,884
	税引前当期純利益金額		**152,024,546**
	法人税、住民税及び事業税	56,865,155	
	法人税等調整額	△2,317,013	54,548,142
	当期純利益金額		**97,476,404**

販売費及び一般管理費

株式会社ＪＡＷＡ

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

科目		金額	
広告宣伝費		67,573	
租税公課		27,337,831	
賃借料		72,001	
支払手数料		6,545,958	
諸会費		2,500	
	合計		34,025,863

製造原価報告書

株式会社ＪＡＷＡ

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

科目		金額	
【労務費】			
給料手当（福）		483,901,150	
業務交通費（福）		3,220,040	
賞与（福）		67,756,000	
法定福利費（福）		73,776,352	
福利厚生費（福）		2,727,889	631,381,431
【経費】			
リース料（福）		13,822,984	
食材費（福）		133,061,721	
材料費（福）		643,813	
賃借料（福）		216,057,265	
通信費（福）		6,609,894	
求人費（福）		3,350,716	
租税公課（福）		1,629,730	
消耗品費（福）		21,115,793	
支払手数料（福）		42,442,606	
水道光熱費（福）		59,807,700	
交際接待費（福）		473,987	
図書印刷費（福）		821,942	
広告宣伝費（福）		116,000	
研修費（福）		60,186	
修繕費（福）		5,943,852	
保険料（福）		1,527,315	
車両費（福）		3,757,118	
会議費（福）		1,200	
諸会費（福）		70,000	
資産除去債務償却（福）		160,465	
減価償却費（福）		19,993,549	
仕入（福）		353,288	
雑費（福）		24,447,739	556,268,863
	当期製品製造原価		1,187,650,294

株主資本等変動計算書

株式会社ＪＡＷＡ

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000,000	113,100,000	113,100,000	△83,807,049	△83,807,049	39,292,951	39,292,951
当期変動額							
当期純利益				97,476,404	97,476,404	97,476,404	97,476,404
当期変動額合計	－	－	－	97,476,404	97,476,404	97,476,404	97,476,404
当期末残高	10,000,000	113,100,000	113,100,000	13,669,355	13,669,355	136,769,355	136,769,355

株式会社JAWA

個別注記表

自　平成 31 年 4 月 1 日
至　令和 2 年 3 月 31 日

Ⅰ．この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

Ⅱ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び
平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備･構築物については
定額法を採用しています。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上
しています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に
準じた会計処理を行っています。但し、平成20年3月31日以前に契約を結んだもの、
及び平成20年4月1日以降に契約を結んだもののうち、リース期間が一年以内の
リース取引または重要性が乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る
方法に準じた会計処理を行っています。

②消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅲ．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び数

普通株式	1,000 株

(2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当	0 円
(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当	0 円

(5) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。